2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月１日

上場会社名　　三洋化成工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4471　　ＵＲＬ　https://www.sanyo-chemical.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）樋口　章憲
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員　間接部門担当（氏名）西村　健一　　ＴＥＬ　075-541-4312

配当支払開始予定日　　－

決算補足説明資料作成の有無：　無

決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	31,987	△19.3	1,858	△14.9	2,285	△36.0	8,992	274.2
2025年３月期第１四半期	39,654	1.9	2,183	209.8	3,571	25.7	2,402	△18.8

（注）包括利益　2026年３月期第１四半期　10,537百万円（146.3%）　2025年３月期第１四半期　4,278百万円（13.0%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	406.51	－
2025年３月期第１四半期	108.80	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期第１四半期	181,206	146,720	79.4	6,501.27
2025年３月期	176,366	138,302	76.8	6,119.90

（参考）自己資本　2026年３月期第１四半期　143,821百万円　2025年３月期　135,385百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	－	85.00	－	85.00	170.00
2026年３月期	－				
2026年３月期（予想）		85.00	－	85.00	170.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	62,000	△19.5	4,500	1.0	5,000	0.2	11,500	－	519.84
通期	130,000	△8.6	10,000	18.5	11,000	13.8	16,000	285.4	723.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※連結業績予想の修正については、本日（2025年８月１日）公表の「繰延税金資産の計上および２０２６年３月期　第２四半期（中間期）ならびに通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：　有

除外　　1社　　SDPグローバル株式会社

(注)詳細は、添付資料Ｐ.10「２.四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

(注)詳細は、添付資料Ｐ.10「２.四半期連結財務諸表及び主な注記(４)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	23,534,752株	2025年３月期	23,534,752株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	1,412,712株	2025年３月期	1,412,596株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	22,122,111株	2025年３月期１Ｑ	22,085,679株

(注)取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１.当四半期決算に関する定性的情報(３)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）財政状態及び経営成績の状況 …… 2
（２）キャッシュ・フローの状況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間…… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（企業結合等関係） …… 13
３．補足情報 …… 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）財政状態及び経営成績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高による消費マインドの低下はあるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。一方、米国関税政策による一部製造業への影響が顕在化しつつあるなど、予断を許さない状況にあります。

為替相場は、日米金利差の縮小等を要因として円高方向に推移しました。また、原油価格は、イスラエル・イラン間の紛争による乱高下はあったものの、世界的な景気減速懸念やＯＰＥＣプラスによる原油増産方針等を受け下落しました。

世界経済は、国内同様米国の関税政策による景気減速懸念が欧米・アジア等の各地域で表面化しつつあることに加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域を巡る地政学リスク等により、先行きは不透明な状況にあります。

化学業界におきましては、中国の内需不振と供給過剰による中国製品の日本およびアジアマーケットへの流入の継続により価格競争が激化するなど、事業環境は不可逆的な変化に晒されております。この変化に対し、当社は『新中期経営計画２０２５』で掲げた高付加価値事業への転換を図る事業ポートフォリオ改革の実行を通じた基盤事業の収益力強化に取り組んでおります。また、サプライチェーン全体の効率化を目的とする『ものづくり大改革』の継続的推進や生産設備の統廃合・集約化に取り組む「生産設備改革」の推進等にも注力しております。

このような環境下における当第１四半期連結累計期間の売上高は、高吸水性樹脂事業からの撤退や安価な中国製品との競争激化の影響などにより319億８千７百万円(前年同期比19.3%減)となりました。利益面では、高吸水性樹脂事業からの撤退による収益性改善はあるものの、減収などによるマイナス影響をカバーしきれず営業利益は18億５千８百万円(前年同期比14.9%減)、経常利益は為替差損益および持分法投資損益の悪化などにより22億８千５百万円(前年同期比36.0%減)となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社の連結子会社であったSDPグローバル株式会社の吸収合併に伴い、同社より引き継いだ税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異等について、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等及び法人税等調整額を含む税金費用（益）を計上したことなどにより89億９千２百万円(前年同期比274.2%増)となりました。

①　全体の状況　　（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間	当第１四半期連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金 額)	(伸び率)	
売上高	39,654	31,987	△7,666	△19.3%	142,258
営業利益	2,183	1,858	△324	△14.9%	8,439
経常利益	3,571	2,285	△1,286	△36.0%	9,670
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,402	8,992	6,589	274.2%	4,151
1株当たり四半期(当期)純利益	108.80円	406.51円	297.71円	273.6%	187.79円
ROA(総資産経常利益率)	7.1%	5.1%		△2.0ポイント	5.1%
ROE(自己資本当期純利益率)	6.9%	9.0%		2.1ポイント	3.0%
ROIC(投下資本利益率)	3.3%	9.2%		5.9ポイント	4.8%
為替($、元)	$=¥155.86 元=¥21.48	$=¥144.60 元=¥19.99		¥△11.26 ¥△1.49	$=¥152.62 元=¥21.11
ナフサ価格	79,000円/kl	65,600円/kl		△13,400円/kl	75,700円/kl

(注)四半期のROA、ROE及びROICは、年換算しております。

②　セグメント別の状況　　（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間		当第１四半期連結累計期間		増減		前連結会計年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	10,832	△32	4,313	△64	△6,519	△32	30,680	176
石油・輸送機	12,780	1,095	11,901	1,133	△879	37	49,232	3,979
プラスチック・繊維	6,990	680	6,668	563	△322	△116	26,839	2,867
情報・電気電子	5,427	668	5,916	640	489	△27	20,911	2,532
環境・住設	3,623	59	3,188	△98	△434	△158	14,594	4

＜生活・健康産業関連分野＞

生活産業関連分野は、高吸水性樹脂事業からの撤退に伴い、諸工業用高吸水性樹脂製品の売上高が大幅に減少し、売上高は低調となりました。

健康産業関連分野も同様に、高吸水性樹脂事業からの撤退に伴い、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43億１千３百万円(前年同期比60.2%減)、営業損失は６千４百万円(前年同期は３千２百万円の営業損失)となりました。

＜石油・輸送機産業関連分野＞

石油産業関連分野は、潤滑油添加剤の需要は堅調に推移しているものの、前年同期に一時的な需要増があったことにより、売上高は低調となりました。

輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使用されるポリウレタンフォーム用原料が海外安価品の攻勢により事業環境の厳しさが増したことで、国内外向けともに低調となり、売上高は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は119億１百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は11億３千３百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

＜プラスチック・繊維産業関連分野＞

プラスチック産業関連分野は、永久帯電防止剤の需要回復により堅調に推移しましたが、塗料コーティング用薬剤・添加剤が低調となり、売上高は減少しました。

繊維産業関連分野は、タイヤコード糸等の製造時に使用される油剤は中国の需要回復に伴い堅調に推移しましたが、風力発電用風車向けの炭素繊維用薬剤や合成皮革用薬剤が低調となり、売上高は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は66億６千８百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は５億６千３百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

＜情報・電気電子産業関連分野＞

情報産業関連分野は、トナーバインダーの需要が回復傾向にある一方で、重合トナー用材料が中国での生産事業からの撤退等により低調となり、売上高は減少しました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液がEV市場の回復遅れにより低調に推移しましたが、先端半導体市場が堅調に推移したことにより関連材料が売り上げを伸ばし、売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は59億１千６百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は６億４千万円(前年同期比4.1%減)となりました。

＜環境・住設産業関連分野他＞

環境産業関連分野は、高分子凝集剤用のカチオンモノマーが国内市況の低迷により、また重金属固定化剤も需要低迷により、売上高は低調に推移しました。

住設産業関連分野は、家具・断熱剤などに用いられるポリウレタンフォーム用原料が海外安価品の攻勢により事業環境の厳しさが増したことで、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は31億８千８百万円(前年同期比12.0%減)、営業損失は９千８百万円(前年同期は５千９百万円の営業利益)となりました。

当第１四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べて48億４千万円増加し、1,812億６百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べて84億１千８百万円増加し、1,467億２千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末から2.6ポイント増加し、79.4%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し11億５千８百万円減少（前年同期は60億３千万円減少）し、228億５千２百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、29億３千５百万円（前年同期は19億４千７百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益19億３千４百万円、減価償却費23億１百万円などによる資金の増加が、法人税等の支払額９億４千４百万円、事業構造改革に伴う支払額８億５千４百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、19億１千４百万円（前年同期は20億４千９百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に14億３千１百万円を支出したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、21億１千４百万円（前年同期は64億５千１百万円の減少）となりました。これは配当金の支払額18億６千１百万円による資金の減少などによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当社の連結子会社であったSDPグローバル株式会社を2025年４月１日に吸収合併しました。これに伴い、同社より引き継いだ税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異等について、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当第１四半期連結会計期間において、繰延税金資産ならびに法人税等及び法人税等調整額を含む税金費用（益）を計上したこと等により、2025年５月８日に公表した連結業績予想値から差異が生じたため、次のとおり連結業績予想を修正しております。

第２四半期（中間期）（2025年４月１日～2025年９月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益	１株当たり中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回（５/８）発表予想（A）	62,000	4,500	5,000	3,500	158.21
今回修正予想　　（B）	62,000	4,500	5,000	11,500	519.84
増減額　　（B－A）	－	－	－	8,000	
増減率　　（%）	－	－	－	(228.6)	
前期第２四半期（中間期）実績（2025年３月期 第２四半期）	77,030	4,453	4,991	940	42.55

通期（2025年４月１日～2026年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回（５/８）発表予想（A）	130,000	10,000	11,000	8,000	361.63
今回修正予想　　（B）	130,000	10,000	11,000	16,000	723.26
増減額　　（B－A）	－	－	－	8,000	
増減率　　（%）	－	－	－	(100.0)	
前期通期実績（2025年３月期）	142,258	8,439	9,670	4,151	187.79

※ 業績予想は発表日時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,532	23,392
受取手形及び売掛金	35,059	35,363
電子記録債権	146	128
商品及び製品	12,965	11,993
半製品	5,118	5,246
仕掛品	257	208
原材料及び貯蔵品	4,480	5,149
その他	2,867	3,641
貸倒引当金	△485	△472
流動資産合計	84,942	84,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,729	14,576
機械装置及び運搬具（純額）	19,866	19,385
土地	8,850	8,850
建設仮勘定	510	493
その他（純額）	2,185	2,048
有形固定資産合計	46,142	45,354
無形固定資産		
ソフトウエア	5,231	4,860
その他	1,055	1,164
無形固定資産合計	6,286	6,024
投資その他の資産		
投資有価証券	30,713	31,891
長期貸付金	2,255	2,331
繰延税金資産	258	4,956
退職給付に係る資産	4,588	4,609
その他	1,204	1,410
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	38,994	45,174
固定資産合計	91,423	96,553
資産合計	176,366	181,206

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2025年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,881	17,014
電子記録債務	2,910	3,273
短期借入金	441	443
１年内返済予定の長期借入金	747	751
未払金	4,581	4,135
未払法人税等	669	322
賞与引当金	1,829	1,011
役員賞与引当金	72	15
営業外電子記録債務	567	856
その他	1,629	2,617
流動負債合計	30,332	30,441
固定負債		
長期借入金	2,230	2,240
繰延税金負債	2,808	－
株式報酬引当金	366	394
退職給付に係る負債	91	93
事業構造改革引当金	1,664	765
その他	571	549
固定負債合計	7,731	4,044
負債合計	38,063	34,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	13,289	13,289
利益剰余金	99,868	106,967
自己株式	△5,525	△5,526
株主資本合計	120,683	127,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,412	12,482
為替換算調整勘定	1,488	1,795
退職給付に係る調整累計額	1,800	1,761
その他の包括利益累計額合計	14,702	16,039
非支配株主持分	2,917	2,899
純資産合計	138,302	146,720
負債純資産合計	176,366	181,206

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	39,654	31,987
売上原価	31,381	24,347
売上総利益	8,272	7,640
販売費及び一般管理費	6,089	5,781
営業利益	2,183	1,858
営業外収益		
受取利息	63	36
受取配当金	483	605
不動産賃貸料	22	19
為替差益	569	－
持分法による投資利益	317	－
その他	54	60
営業外収益合計	1,511	723
営業外費用		
支払利息	33	28
不動産賃貸原価	16	12
為替差損	－	139
持分法による投資損失	－	103
その他	72	11
営業外費用合計	123	296
経常利益	3,571	2,285
特別利益		
その他	110	－
特別利益合計	110	－
特別損失		
固定資産除却損	137	256
投資有価証券評価損	8	73
その他	－	20
特別損失合計	146	350
税金等調整前四半期純利益	3,535	1,934
法人税等	945	△7,262
四半期純利益	2,590	9,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	204
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,402	8,992

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益	2,590	9,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	1,069
為替換算調整勘定	1,199	309
退職給付に係る調整額	△25	△39
その他の包括利益合計	1,688	1,339
四半期包括利益	4,278	10,537
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,073	10,329
非支配株主に係る四半期包括利益	205	207

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,535	1,934
減価償却費	2,534	2,301
固定資産除却損	137	256
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,075	△816
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	△53	△77
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	△57
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	△149	28
受取利息及び受取配当金	△547	△642
支払利息	33	28
持分法による投資損益（△は益）	△317	103
投資有価証券評価損益（△は益）	8	73
売上債権の増減額（△は増加）	591	△317
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,836	190
仕入債務の増減額（△は減少）	547	523
その他	△1,017	376
小計	6,051	3,905
利息及び配当金の受取額	648	852
利息の支払額	△44	△23
法人税等の支払額	△1,198	△944
事業構造改革に伴う支払額	△3,509	△854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,947	2,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,040	△1,431
貸付金の回収による収入	141	9
その他	△150	△492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,049	△1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,365	－
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△1,855	△1,861
非支配株主への配当金の支払額	△175	△225
その他	△55	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,451	△2,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	△65
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,030	△1,158
現金及び現金同等物の期首残高	27,188	24,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,158	22,852

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）

当第１四半期連結会計期間において当社の100％子会社であるSDPグローバル株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算をすると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない項目のうち重要な項目を加減した上で、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自2024年４月１日 至2024年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,832	12,780	6,990	5,427	3,623	39,654	－	39,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	32	32	△32	－
計	10,832	12,780	6,990	5,427	3,656	39,687	△32	39,654
セグメント利益又は損失（△）	△32	1,095	680	668	59	2,471	△288	2,183

（注１）セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用288百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

（注２）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自2025年４月１日 至2025年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,313	11,901	6,668	5,916	3,188	31,987	－	31,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	30	30	△30	－
計	4,313	11,901	6,668	5,916	3,219	32,018	△30	31,987
セグメント利益又は損失（△）	△64	1,133	563	640	△98	2,174	△315	1,858

（注１）セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用315百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない新規事業に係る研究開発費等であります。

（注２）セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

＜参考＞

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自2024年４月１日　至2024年６月30日）　（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,525	3,030	7,199	1,898	39,654	―	39,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,278	14	47	317	4,658	△4,658	―
計	31,804	3,045	7,246	2,216	44,313	△4,658	39,654
営業利益又は損失（△）	1,908	129	△50	209	2,196	△13	2,183

当第１四半期連結累計期間（自2025年４月１日　至2025年６月30日）　（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,224	2,725	1,118	1,918	31,987	―	31,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,244	11	63	559	3,879	△3,879	―
計	29,469	2,737	1,181	2,478	35,867	△3,879	31,987
営業利益又は損失（△）	1,177	345	45	266	1,835	23	1,858

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自2024年４月１日　至2024年６月30日）　（単位：百万円）

	アジア	（うち中国）	アメリカ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	14,181	(9,017)	3,297	1,319	18,798
Ⅱ　連結売上高	―	―	―	―	39,654
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.8	(22.7)	8.3	3.3	47.4

当第１四半期連結累計期間（自2025年４月１日　至2025年６月30日）　（単位：百万円）

	アジア	（うち中国）	アメリカ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	8,217	(3,721)	2,851	903	11,972
Ⅱ　連結売上高	―	―	―	―	31,987
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.7	(11.6)	8.9	2.8	37.4

（注）１．海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
２．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
３．本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) アジア　　：韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他
(2) アメリカ　　：米国、メキシコ、ブラジル 他
(3) その他の地域：オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

（企業結合等関係）

（子会社の吸収合併）

当社は、2024年11月６日に締結した合併契約に基づき、当社の100％子会社であるSDPグローバル株式会社（以下、SDP）を2025年４月１日付で吸収合併いたしました。

１．合併の目的

前々連結会計年度において、『新中期経営計画２０２５』における構造改革の一環として、高吸水性樹脂事業及び中国江蘇省南通市における界面活性剤やウレタン樹脂製品等の生産事業から撤退することを決定しました。同決定時点では、高吸水性樹脂の製造販売を担う当社の100％子会社であるSDPは時期未定で解散する予定でありましたが、2024年度の上期に生産を停止したことに伴い、当社グループの経営効率化を考慮し、当社による吸収合併にて解散することとしました。

２．合併の要旨

（１）合併の日程

取締役会決議日　　2024年11月６日
合併契約締結日　　2024年11月６日
効力発生日　　2025年４月１日

（注）本合併は、会社法第796条第２項に定める簡易合併並びに同法第784条第１項に定める略式合併の規定により、当社及びSDPにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

（２）合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、SDPは解散いたしました。

（３）合併に係る割り当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割り当てはありません。

（４）消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

SDPは新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

３．合併後の状況

本合併における、当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はございません。

４．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を実施しております。

３．補足情報

四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度　（単位：百万円）

	第１四半期 (2024年４月～６月)	第２四半期 (2024年７月～９月)	第３四半期 (2024年10月～12月)	第４四半期 (2025年１月～３月)	累計 2025年３月期
売上高	39,654	37,375	34,078	31,150	142,258
営業利益	2,183	2,270	2,418	1,566	8,439
経常利益	3,571	1,419	3,597	1,081	9,670
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は純損失（△）	2,402	△1,462	2,700	511	4,151
四半期包括利益又は包括利益	4,278	△4,823	2,227	△953	728

当連結会計年度　（単位：百万円）

	第１四半期 (2025年４月～６月)	伸び率（%）	
		前年同期(１Q)比	前四半期(４Q)比
売上高	31,987	△19.3	2.7
営業利益	1,858	△14.9	18.6
経常利益	2,285	△36.0	111.3
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は純損失（△）	8,992	274.2	―
四半期包括利益又は包括利益	10,537	146.3	―